

# 労働保険・社会保険の加入について ：概要

注) ここでいう労働保険・社会保険とは、雇用保険、健康保険、年金のことを指します。

## ①職人の雇用環境の悪化

建設産業における職人（技能労働者）は建設生産の担い手であり、職人無くして建設産業のあり様は語れません。平成 20 年以降の職人の絶対数は過剰傾向になっているものの、既に高齢化が進み、若年者の職人への参入が激減しています。このため、近い将来職人不足が見込まれます。

日本の建設投資はピーク時から半減しており、建設企業は経営状況を改善するため、職人を手放し、職人グループを下請化することで労務費を縮減してきました。そうした動きが職人の賃金の低下や雇用環境の悪化、若年者の職人の減少、職人の高齢化を加速させる要因などにつながっています。

## ②社会保険等の加入状況と課題

建設産業においては、下請企業を中心に、関係法令により義務付けられている社会保険・労働保険（以下「社会保険等」という。）のうち、特に年金、医療、雇用保険の未加入など、法定福利費を適正に負担しない保険未加入企業が存在しています。社会保険等の未加入は職人の処遇を低下させ、若年者参入を減少させる一因になっています。

## ③競争原理の乖離

保険未加入企業の存在は、適正に行っている企業がコスト高となり、競争上不利になるという矛盾した状況が生じています。このため、政府は保険未加入企業の排除に向けた取組を行い、建設産業の持続的な発展に必要な人材の確保を図るとともに、健全な競争原理が働く環境を構築する必要があります。

## ④その他の課題

保険加入企業は優良建設企業です。したがって、発注者である管理組合に対して業者選定の条件の一つとして提案していきます。

建設企業の職人への良好な法定福利費の支出は、良好な品質に繋がると考えるべきです。保険未加入企業は違法行為を行っているわけですから、その他の重要な法令に関しても違反している可能性があるでしょう。

法定福利費は発注者が負担する工事価格に含まれる経費であると、理解を求める運動を行うべきです。また、法定福利費が下請企業まで適正に流れていく方策を講じていく必要があります。

### 関西分譲住宅仕上業協同組合（KSK）の取り組み

#### i) KSKの元請における取り組み

- 元請においては、下請の保険加入を指導します。
- 元請が、施工体制台帳・作業員名簿等により、各職人の保険加入状況をチェックして指導を行います。

#### ii) 下請における取り組み

- 下請においては、職人について、雇用関係にある社員と請負関係にある者を明確に区別します。
- 雇用関係にある社員についての保険加入を徹底させます。
- 請負関係にある者については、再下請負通知書を活用して保険加入状況をチェックし、指導を行います。